

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る 県内企業への実態調査の結果について

商工労働観光部において、1月19日（水）から1月31日（月）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」、「製造業」など、幅広い業種を対象に、県内企業へ「実態調査」を実施しました。

「211社」から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1. 売上の状況（対前年比較）

（1）全体 [211社]

	1月見込み			2月見込み			3月見込み		
	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加
全体	36%	12%	32%	40%	15%	23%	41%	15%	21%
製造業	37%	12%	29%	36%	11%	28%	35%	11%	23%
観光関連	29%	13%	38%	46%	24%	13%	44%	22%	17%

（2）従業員6人以上（製造業は21人以上） [144社]

	1月見込み			2月見込み			3月見込み		
	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加
全体	31%	8%	38%	37%	13%	26%	38%	13%	22%
製造業	32%	10%	32%	31%	10%	31%	34%	12%	19%
観光関連	24%	8%	50%	42%	20%	18%	40%	18%	22%

（3）従業員5人以下（製造業は20人以下） [67社]

	1月見込み			2月見込み			3月見込み		
	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加
全体	48%	21%	18%	48%	19%	16%	49%	21%	18%
製造業	46%	14%	23%	46%	11%	23%	37%	9%	31%
観光関連	41%	23%	9%	55%	32%	0%	55%	32%	5%

2. アフターコロナ期の事業の展望

(1) 業界の市場規模の見通し

	全体			従業員6人以上 (製造業は21人以上)			従業員5人以下 (製造業は20人以上)		
	拡大	横ばい	縮小	拡大	横ばい	縮小	拡大	横ばい	縮小
全体	13%	40%	26%	14%	41%	27%	12%	37%	24%
製造業	16%	43%	21%	19%	39%	25%	11%	49%	14%
観光関連	15%	25%	31%	18%	30%	30%	9%	14%	32%

(2) 業界の競争環境の見通し

	全体			従業員6人以上 (製造業は21人以上)			従業員5人以下 (製造業は20人以上)		
	激化	横ばい	緩和	激化	横ばい	緩和	激化	横ばい	緩和
全体	28%	41%	2%	33%	43%	1%	19%	36%	4%
製造業	29%	44%	2%	34%	44%	0%	20%	43%	6%
観光関連	29%	31%	3%	34%	36%	2%	18%	18%	5%

(3) 自社の展望

	全体			従業員6人以上 (製造業は21人以上)			従業員5人以下 (製造業は20人以上)		
	拡大	現状維持	縮小	拡大	現状維持	縮小	拡大	現状維持	縮小
全体	28%	50%	11%	26%	53%	10%	33%	42%	12%
製造業	36%	50%	3%	34%	53%	3%	40%	46%	3%
観光関連	24%	47%	18%	22%	52%	16%	27%	36%	23%

3. 重視している経営上の課題（複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 （製造業は 20人以下）	6人以上 （製造業は 21人以上）
① 国内販路・シェアの拡大	49%	51%	49%
② 海外市場の開拓・拡大	15%	13%	16%
③ 新製品・サービスの開発	40%	37%	42%
④ 既存製品・サービスの絞り込み	16%	21%	13%
⑤ 製品・サービスレベルの強化	36%	34%	37%
⑥ 製造・販売・仕入れ等のコスト低減	36%	33%	37%
⑦ 人件費の低減	11%	7%	13%
⑨ 資金調達	17%	19%	16%
⑧ 合併・分社化等の経営体制の見直し	4%	1%	5%
⑨ アウトソーシング等の外部活用	7%	9%	6%
⑩ 生産・サービス提供のための設備拡充	26%	24%	26%
⑪ 人材の確保・増員	56%	39%	65%
⑫ 事業承継	26%	27%	25%
⑬ その他	5%	4%	5%

（その他）災害時の対応、若者の集客など

4. デジタル技術について

(1) デジタル技術の活用状況（複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
① 経営目標達成のため、取り組んでいる	51%	40%	56%
② 取引先の要請により、取り組んでいる	16%	16%	15%
③ 金融機関や支援機関からの助言等により、 取り組んでいる	6%	6%	6%
④ 法規制に対応するため、取り組んでいる	19%	10%	23%
⑤ 取り組みたいと考えているが、実行できていない	22%	25%	21%
⑥ 特に、取り組む必要を感じていない	8%	16%	3%
⑦ その他	4%	4%	4%

(その他) 是非を検討中など

(2) デジタル化の推進に向けた課題（複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
① 明確な目的・目標が定まっていない	22%	27%	20%
② 活用できるITツールがわからない	10%	6%	12%
③ 活用するための知識・人材が不足している	48%	39%	53%
④ コストに見合う効果が見込めない	33%	39%	30%
⑤ 導入資金が不足している	18%	24%	15%
⑥ その他	6%	3%	7%

(その他) 業務とのマッチング、インフラ整備 など

5. 脱炭素化の取組について

(1) 脱炭素化の取組の位置づけ（複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
① 法規制に対応するため取り組む必要がある	27%	13%	33%
② 取引先からの要請により取り組む必要がある	9%	4%	10%
③ 企業の社会的責任（CSR）の観点から、 取り組む必要がある	53%	36%	61%
④ 国、県の方針に対応するため、 取り組む必要がある	26%	15%	31%
⑤ 特に、取り組む必要を感じていない	13%	25%	8%
⑥ その他	6%	9%	4%

（その他）既に取り組んでいる、観光地振興として取り組んでいる など

(2) 脱炭素化の取組の内容、または、今後取り組みたい内容（複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
① 自然エネルギーの活用促進	24%	19%	26%
② 温室効果ガス排出量の把握	12%	4%	15%
③ 高効率照明・省エネルギー設備の導入	38%	28%	43%
④ 電気自動車・ハイブリッド車の導入	21%	13%	24%
⑤ 環境に配慮した製品・サービスの開発	30%	27%	32%
⑥ 環境負荷の少ない原材料や部品の使用	37%	31%	40%
⑦ 廃棄物の減量やリサイクルの推進	53%	42%	58%
⑧ その他	4%	4%	3%

（その他）業務の見直し、環境負荷の少ない業務体制 など

(3) 脱炭素化の推進に向けた課題（複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
① 明確な目的・目標が定まっていない	38%	43%	35%
② 活用するための知識・人材が不足している	36%	22%	43%
③ コストに見合う効果が見込めない	32%	33%	3%
④ 取り組むための資金が不足している	23%	25%	22%
⑤ その他	6%	3%	7%

（その他）目標策定中、脱炭素化に向けた新製品の売上見通しが不透明 など

6. 今後、国・県等に期待する施策

製造業 従業員規模 1～20人

- ・ 給付金の支給
- ・ 飲食業に限らない支援の充実
- ・ (取引先の) 農業者への支援の拡充
- ・ HACCP に対応するための補助金制度
- ・ 脱炭素化手法の明示
- ・ 各種情報発信の充実
- ・ 補助事業に係る支出の決済手段の多様化等、利便性向上
- ・ ビジネスマッチングの充実

製造業 従業員規模 21人以上

- ・ 環境負荷低減への取組みに対する支援
- ・ 中小・小規模事業者を対象とした経済対策
- ・ 雇用調整助成金の特例措置の延長
- ・ 原子力以外のエネルギー開発
- ・ 成功・失敗事例等の集約・見える化
- ・ 公共物件の改修事業等における県内調達
- ・ 新型コロナの収束に向けた治療薬の普及促進
- ・ 設備投資、人員増員に向けた補助金
- ・ 5Gなどの通信関係のインフラ整備
- ・ 新型コロナウイルス感染症の発生事例の情報提供
- ・ CNF(セルロースナノファイバー)の商品開発促進
- ・ 災害時の工業用水の確保
- ・ デジタル化や脱炭素化関連の補助金の拡充
- ・ Uターン・Iターン人材の採用支援

情報通信業 従業員規模 6人以上

- ・ みなし大企業を含めた中小企業支援

運輸業 従業員規模 6人以上

- ・ 障がい者向けのインフラの整備
- ・ 安全・安心対策費用への補助金
- ・ 雇用助成金助成金の特例措置の延長
- ・ 融資のリスケジュール支援
- ・ 国による感染症対策の推進
- ・ 自動車税等の減額・助成
- ・ 高速料金区分の見直し(大型バスの扱い)
- ・ 発電・充電技術の開発
- ・ 大規模災害時の避難場所確保、キャンプ場などの活用・機能整備
- ・ 脱炭素化に対応の車両導入費用への助成金、減免税等支援

卸・小売業 従業員規模 1～5名

- ・ 前向きに取り組んでいる事業者への支援
- ・ 支援情報等の発信の充実

- ・材料、仕入れコスト増に対応した支援金、資金繰り支援
- ・給付金の実施
- ・新型コロナ対策に係る規制の緩和

卸・小売業 従業員規模 6名以上

- ・国による（インフルエンザのように）新型コロナが共存できる対策・仕組み構築
- ・独自の（IPCCに頼らない）脱炭素化の研究検証
- ・補助金・融資等の手続き簡素化
- ・所得税 法人税の減税措置
- ・新型コロナウイルスの弱毒化を踏まえた経済活動優先施策の実施
- ・各種書類発行の迅速化
- ・飲食業に限らない支援の充実

宿泊業 従業員規模 6人以上

- ・資金繰り支援の充実
- ・宿泊・飲食業への支援充実

飲食サービス業 従業員規模 6人以上

- ・観光地の商店等支援
- ・GoTo トラベル事業の再開、とくしま応援割の延長
- ・宿泊施設の設備維持、リニューアルへの助成
- ・旅行コンテンツ造成、プロモーションへの助成
- ・大阪・関西万博に向けた新交通網の整備

サービス業 従業員規模 6人以上

- ・旅行業への支援
- ・借入金の返済支援
- ・行政の支援と企業の努力の相乗効果による経済回復
- ・給付金の実施
- ・雇用調整助成金の特例措置の延長
- ・イベント・式典等の開催制限の緩和、また、開催ができる環境整備
- ・徳島県観光関連事業者応援事業等のアフターコロナに向けた前向きな投資への支援
- ・必要以上に不安を煽らない正確な情報発信
- ・GoToトラベルの早期実施、四国内等の先行実施等
- ・雇用調整金の特例措置の延長、充実

建設業 従業員規模 6名以上

- ・企業の脱炭素活動及び研究開発への支援
- ・デジタル化・脱炭素化の推進に向けての情報提供
- ・補助金等、各種支援制度の活用についてのセミナー等の充実